

会員の皆様、こんにちは。

近年では、昭和の時代によくあった「寿退社」は今では珍しく、結婚、妊娠・子育ての間も働く女性が増えています。また、安倍政権では、「一億総活躍プラン」や「働き方改革」を掲げ、女性の活躍をいっそう推進しています。

今回は「国家公務員の女性活躍推進」がテーマです。以前、クールビズが政府に倣って民間に普及したように、国家公務員が女性活躍推進のモデルを示し、民間企業での取組が加速されることに期待がかかります。

ぜひご一読ください。

石田まさひろ政策研究会

## 国家公務員の女性活躍推進

### ■ 政府が率先して行う女性活躍推進

平成 24 年に発足した第二次安倍内閣では「女性活躍」が政府の重要課題に位置づけられた。平成 27 年 8 月には「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」が成立し、同年 12 月には第 4 次男女共同参画基本計画が閣議決定されるなど、女性活躍推進が本格化している。

政府は、約 60 万人の国家公務員を抱える大業主であり、「隼より始めよ」と民間を率先する立場から、また、女性を含む多様な人材を活かすダイバーシティマネジメントを推進する観点からも、国家公務員の「採用者に占める女性の割合 30%以上」という目標を掲げ女性活躍推進に取り組んでいる。その成果として、平成 27 年度から 3 年連続でこの目標を達成しており、女性登用が着実に進んでいる。

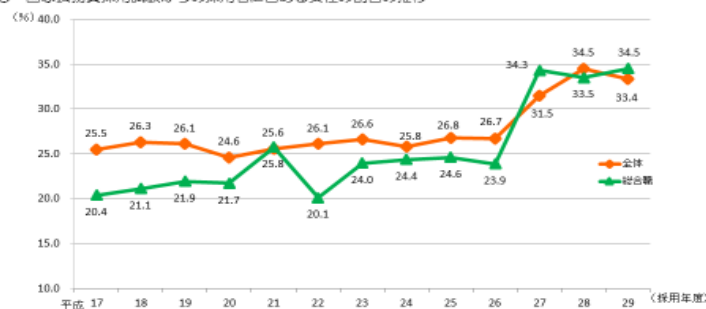
また、平成 26 年 10 月、「国家公務員の女性活躍とワークライフバランス推進のための取組指針」を決定し、国家公務員制度

### 女性国家公務員の採用状況

#### ○ 女性国家公務員採用の現状と成果目標（第4次男女共同参画基本計画）

	現状	成果目標(期望)
国家公務員採用試験からの採用者に占める女性の割合 (平成29年4月1日)	33.4%	30%以上 (毎年度)
国家公務員採用総合職試験からの採用者に占める女性の割合 (平成29年4月1日)	34.5%	30%以上 (毎年度)

#### ○ 国家公務員採用試験からの採用者に占める女性の割合の推移



注 1 平成26年度までの値は、「国家公務員の採用状況のフォローアップ」(平成26年9月23日付閣議決定)内閣人事局・人事院の公表資料に基づく採用の値。  
注 2 平成27年度以降の値は、「女性国家公務員の採用状況のフォローアップ」(平成27年4月28日付閣議決定)内閣人事局の公表資料に基づく採用の値。

を所管する内閣人事局が旗振り役となって取組をいっそう進めている。指針の中では、育児・介護等と両立しながら活躍するための改革を推進する方針である。仕事と家庭の両立支援制度の導入は進んでいるが、未だにワークライフバランスを実現しつつ働くには障害が多い。このため、男女問わず職員の状況に応じたきめ細かい対応や配慮を行う必要がある。

## ■ 男性職員の産休、育児休暇取得

女性活躍推進には、男性職員の育児・介護等への参加促進が不可欠であり、それは、男性職員のワークライフバランス推進の観点からも重要である。男性の育児休業取得率の目標（13%）に加え、いわゆる「男の産休※」を全ての男性職員が5日以上取得することを目指している。しかし、平成27年度の実績は、育児休業取得率が5.5%、「男の産休」の5日以上取得率が30.8%と目標達成への道のりは遠い。

目標達成のためには、職員本人に加え上司・同僚の理解を深め、取得を後押しする必要がある。このため、制度周知のためのポスターの配布やイクメンパスポート（男性職員や上司の体験談、有識者のアドバイス、制度解説等を掲載したハンドブック）の作成・配布等を行っている。



※ 男性職員の「配偶者出産休暇」及び「育児参加のための休暇」

## ■ 女性職員へのサポート

一方の女性職員では、両立支援制度は利用しやすくなっている。しかし、重要な仕事を経験できずキャリア形成ができない、いわゆる「マミートラック」に乗ってしまうケースが見られており、子育てとキャリアアップが両立できる制度設計が必要である。このため、育児休業からの復帰時期や復帰後の働き方、キャリアプラン等について上司等との間で意識の共有を図る取組を進めているほか、育児休業取得職員を対象としたセミナー等も実施している。

## ■ ワークライフバランスの実現が課題

数十年前は、国の職場に女性職員がいること自体が珍しく、職員の出産・育児等への対応について、職場全体が試行錯誤を続けるような状況であったが、今や職場に女性職員がいることが当たり前になってきた。また、育児・子育てと両立しながら活躍している女性職員も増えている。

一方で、目指すべきゴールへの道はまだ遠い。女性活躍推進はもちろんのこと、男女全ての職員がワークライフバランスを実現しながら生き生きと働いて公務を支えるという仕組みを作るため、政府は努力し続けなければならない。

著者：イクメン太郎